

## 平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン

コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺井和彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長

(氏名) 佐藤真由美

TEL 06-6363-2322

四半期報告書提出予定日 平成22年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	128	△55.4	△118	—	△120	—	△137	—
22年1月期第3四半期	287	—	△47	—	△45	—	△872	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	△5,092.97	—
22年1月期第3四半期	△32,407.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年1月期第3四半期	1,443	—	697	—	47.9	25,664.62
22年1月期	1,698	—	839	—	48.7	30,756.75

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 690百万円 22年1月期 827百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当企業集団は売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期3Q 26,910株 22年1月期 26,910株  
② 期末自己株式数 23年1月期3Q 一株 22年1月期 一株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期3Q 26,910株 22年1月期3Q 26,910株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。  
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団は売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報（訴訟）	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一定の景気持ち直し傾向を見せつつあるものの、急速な円高の進行や海外経済の減速が懸念される状況にあり、先行きに対する企業の慎重姿勢が強まっております。

このような状況の下、当社グループは、B T（ビジネステクノロジー）事業におきましては、ソフトウェアの標準化団体であるOMG（オブジェクト・マネジメント・グループ）の定義した国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を軸にしたシステムインテグレーションサービス、OMG認定資格試験の販売を行ってまいりました。

また、平成22年8月6日付で自社ネットワーク製品に活用されているパケット通信技術に関する特許を取得いたしました。

リアルエステート事業におきましては、継続して大型不動産の仲介に的を絞ってまいりました。

しかしながら、リアルエステート事業において、大型仲介案件が成約に至らなかったこと及びB T（ビジネステクノロジー）事業におけるインテグレーションサービスで売上計上までのリードタイムがあったこと等により、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高128,236千円（前年同期比55.4%減）、営業損失118,956千円（前年同期は営業損失47,470千円）、経常損失120,393千円（前年同期は経常損失45,113千円）、四半期純損失137,051千円（前年同期は四半期純損失872,072千円）となりました。

### (B T事業)

B T事業におきましては、経営とI Tとの融合の潮流を踏まえ、企業のグローバル化やクラウド技術の対応を中心にBPM/SOAの推進を展開してまいりました。

このような活動の中で、モデリング技術を切り口としたシステム開発案件を受注するなど、今後の事業展開に繋がる兆しも見えてまいりました。

また、管理面におきましては、販売セグメント単位での営業活動を具体化し、重要業績評価指標（KPI）を設定し、失注等の原因分析と検証するなど、売上予測の精度向上のための仕組みを導入すると共に徹底したコストコントロールを実施してまいりました。

資格試験販売におきましては、市場の要求に対応したキャンペーンのPDCAの徹底や、新たな資格試験の英語版および既存資格試験において受験対策本を付加して提供するなど受験者獲得に努めてまいりましたが、大手法人向け営業体制の確立の遅れなどから、当第3四半期連結累計期間におきましては、資格試験販売における受験者数の減少が売上高に影響するなど、売上高84,901千円（前年同期比30.3%減）、営業損失43,561千円（前年同期は営業損失25,800千円）となりました。

### (リアルエステート事業)

連結子会社ディーキューブにおきましては、継続して東京都心部の開発型大型不動産仲介に的を絞り集中してまいりました。しかしながら、混迷の状況が続く不動産市場において、売主側と買主側の調整に手間取りましたため、成約に至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は43,335千円（前年同期比73.9%減）、営業損失38,928千円（前年同期は営業利益13,578千円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期末における総資産は、1,443,247千円（前連結会計年度末と比べ254,848千円減）となりました。

流動資産は、583,709千円（前連結会計年度末と比べ234,687千円減）となりました。これは主に販売用不動産は208,257千円（前連結会計年度末と比べ183,253千円増）となったものの、現金及び預金が352,892千円（前連結会計年度末と比べ397,044千円減）となったことによるものであります。

流動負債は741,789千円（前連結会計年度末と比べ116,962千円減）となりました。

これは主に未払金が4,971千円（前連結会計年度末と比べ118,392千円減）となったことによるものであります。

固定負債は4,346千円（前連結会計年度末と比べ4,335千円増）となりました。

純資産は697,110千円（前連結会計年度末と比べ142,220千円減）となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より、資金の減少額が397,044千円となったため、当第3四半期連結累計期間末には352,892千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は396,417千円(前年同期は32,134千円の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が139,570千円となったことに加え、販売用不動産取得を含む棚卸資産の増加額183,080千円等の減少要因がありましたため、資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は626千円(前年同期は5,879千円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動はありませんでした。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計年度末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、一層のコスト削減策を実施し、営業案件の情報や進捗度合を関係者が共有し、様々な視点からチャンスとリスクを分析し、より早くより良い提案活動ができるよう取組んでまいります。間接部門につきましては、収益力向上につながる仕組みの検討を含め、全社一丸となって収益確保に尽力してまいります。

なお、当社とスカイピー・コム株式会社との間で係争中の訴訟につきましては、平成21年11月27日付大阪地方裁判所判決に対して控訴していましたが、平成22年7月14日付で大阪高等裁判所において、当社の勝訴判決が言い渡されました。

その後、平成22年7月21日付でスカイピー・コム社から最高裁判所に上告があり、現在は最高裁判所で審理中であります。

最高裁判所においても、大阪高等裁判所の判決内容が維持されるものと確信しており、引き続き、当社は過去に訴訟損失引当金繰入額として特別損失計上した718百万円に相当する額の訴訟損失引当金を戻入れできるよう注力してまいります。

以上の対応策にはおいては、実施途上にあり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、将来に関する事項については、当社が四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	352,892	749,936
売掛金	13,912	11,988
販売用不動産	208,257	25,004
仕掛品	14	159
貯蔵品	1,407	1,435
その他	7,254	29,916
貸倒引当金	△27	△42
流動資産合計	583,709	818,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,702	4,066
減価償却累計額	△1,346	△2,505
建物及び構築物(純額)	2,355	1,561
その他	9,799	10,160
減価償却累計額	△8,850	△8,672
その他(純額)	948	1,488
有形固定資産合計	3,303	3,050
無形固定資産		
のれん	8,493	10,616
その他	6,996	7,789
無形固定資産合計	15,490	18,406
投資その他の資産		
投資有価証券	13,332	13,294
差入保証金	667,143	675,064
長期貸付金	6,900	6,350
その他	160,268	163,532
貸倒引当金	△6,900	—
投資その他の資産合計	840,743	858,241
固定資産合計	859,537	879,698
資産合計	1,443,247	1,698,095

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	497	2,300
未払法人税等	3,965	6,151
訴訟損失引当金	718,282	709,620
その他	19,043	140,678
流動負債合計	741,789	858,752
固定負債		
長期預り保証金	4,320	—
繰延税金負債	26	11
固定負債合計	4,346	11
負債合計	746,136	858,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,777,616	△1,640,564
株主資本合計	690,594	827,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	17
評価・換算差額等合計	40	17
少数株主持分	6,475	11,667
純資産合計	697,110	839,331
負債純資産合計	1,443,247	1,698,095

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	287,731	128,236
売上原価	118,170	64,152
売上総利益	169,561	64,083
販売費及び一般管理費	※1 217,031	※1 183,039
営業損失(△)	△47,470	△118,956
営業外収益		
受取利息	2,251	260
為替差益	21	—
その他	83	32
営業外収益合計	2,356	292
営業外費用		
リース解約損	—	1,111
為替差損	—	467
その他	—	150
営業外費用合計	—	1,729
経常損失(△)	△45,113	△120,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
固定資産除却損	—	685
減損損失	4,704	—
貸倒引当金繰入額	—	6,900
訴訟関連損失	—	3,000
訴訟損失引当金繰入額	※2 819,065	8,662
特別損失合計	823,769	19,247
税金等調整前四半期純損失(△)	△868,883	△139,570
法人税、住民税及び事業税	2,891	2,673
法人税等合計	2,891	2,673
少数株主利益又は少数株主損失(△)	297	△5,191
四半期純損失(△)	△872,072	△137,051



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	139,510	45,424
売上原価	46,663	19,162
売上総利益	92,847	26,261
販売費及び一般管理費	※1 75,329	※1 48,515
営業利益又は営業損失(△)	17,518	△22,253
営業外収益		
受取利息	205	94
その他	34	—
営業外収益合計	239	94
営業外費用		
リース解約損	—	390
為替差損	258	147
その他	—	150
営業外費用合計	258	688
経常利益又は経常損失(△)	17,499	△22,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	—	14
減損損失	4,704	—
訴訟損失引当金繰入額	※2 819,065	—
特別損失合計	823,769	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△806,270	△22,840
法人税、住民税及び事業税	993	893
法人税等合計	993	893
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,403	△1,330
四半期純損失(△)	△808,667	△22,403

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△868,883	△139,570
減価償却費	3,515	3,131
減損損失	4,704	—
のれん償却額	3,208	2,123
訴訟損失引当金の増減額	819,065	8,662
受取利息及び受取配当金	△2,251	△260
売上債権の増減額(△は増加)	12,161	△1,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,863	△183,080
仕入債務の増減額(△は減少)	1,382	△1,803
その他	△7,312	△80,961
小計	35,454	△393,682
利息及び配当金の受取額	2,251	260
法人税等の還付額	277	—
法人税等の支払額	△5,848	△2,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,134	△396,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△135	△1,915
貸付けによる支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	50,450	50
その他	△6,194	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,879	△626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,254	△397,044
現金及び現金同等物の期首残高	854,316	749,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 880,571	※1 352,892

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、一層のコスト削減策を実施し、営業案件の情報や進捗度合を関係者が共有し、様々な視点からチャンスとリスクを分析し、より早くより良い提案活動ができるよう取組んでまいります。間接部門につきましては、収益力向上につながる仕組みの検討を含め、全社一丸となって収益確保に尽力してまいります。

なお、当社とスカイピー・コム株式会社との間で係争中の訴訟につきましては、平成21年11月27日付大阪地方裁判所判決に対して控訴していましたが、平成22年7月14日付で大阪高等裁判所において、当社の勝訴判決が言い渡されました。

その後、平成22年7月21日付でスカイピー・コム社から最高裁判所に上告があり、現在は最高裁判所で審理中であります。

最高裁判所においても、大阪高等裁判所の判決内容が維持されるものと確信しております。

しかし、以上の対応策については実施途上にあり、また訴訟については現在係争中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）

	I T事業 (現B T事業)	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高	46,459	93,050	139,510	—	139,510
計	46,459	93,050	139,510	—	139,510
営業費用	57,331	54,474	111,806	10,186	121,992
営業利益又は営業損失 (△)	△10,872	38,576	27,704	△10,186	17,518

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

	B T事業	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,821	15,603	45,424	—	45,424
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,374	1,374	△1,374	—
計	29,821	16,977	46,799	△1,374	45,424
営業費用	34,010	23,577	57,587	10,090	67,678
営業損失 (△)	△4,189	△6,599	△10,788	△11,465	△22,253

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成22年10月31日）

	I T事業 (現B T事業)	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高	121,833	165,898	287,731	—	287,731
計	121,833	165,898	287,731	—	287,731
営業費用	147,634	152,319	299,953	35,248	335,202
営業利益又は営業損失 (△)	△25,800	13,578	△12,221	△35,248	△47,470

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	B T事業	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	84,901	43,335	128,236	—	128,236
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,474	2,474	△2,474	—
計	84,901	45,809	130,710	△2,474	128,236
営業費用	128,462	84,738	213,200	33,991	247,192
営業損失(△)	△43,561	△38,928	△82,490	△36,465	△118,956

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
B T事業 (旧 I T事業)	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介、コンサルティング及び販売代理

### 3. 事業区分の方法の変更

#### 前第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、製品・サービスの系列及び市場の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間において、「診療分析データサービス事業」におきましては、IT事業において事業モデルを検討することとし、また「資格試験運営サービス事業」につきましては、IT事業において推進していくモデリング技術の活用と相乗効果を求めることと致しました。そのため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更し、従来の「情報サービス事業」「資格試験運営サービス事業」及び「診療分析データサービス事業」を「IT事業」に、「不動産事業」を「リアルエステート事業」に区分する2区分といたしました。

また、従来の事業区分によった場合の当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は、情報サービス事業においては売上高71,750千円、営業利益△16,893千円、資格試験運営サービス事業においては売上高50,082千円、営業利益△2,131千円であります。

なお、「診療分析データ提供サービス事業」につきましては、「IT事業」に移し、再度事業モデルを検討しており、この措置に伴いインテラ・ブレイン社は一旦、事業活動を休止しております。

### 4. 事業名称の変更

#### 当第3四半期連結累計期間

第1四半期よりIT事業の名称をBT（ビジネステクノロジー）事業と変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(訴訟)

当社は、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に関連し、スカイピー・コム株式会社より平成19年6月11日付で訴訟の提起を受けておりますが、平成22年7月14日付で大阪高等裁判所において、当社に対し勝訴判決が言い渡されました。

その後、平成22年7月21日付でスカイピー・コム社から最高裁判所に上告及び上告受理申立が行われましたが、最高裁判所においても、大阪高等裁判所の判決内容が維持されるものと確信しており、引き続き、当社は過去に訴訟損失引当金繰入額として特別損失計上した718百万円に相当する額の訴訟損失引当金を戻入れできるよう注力してまいります。